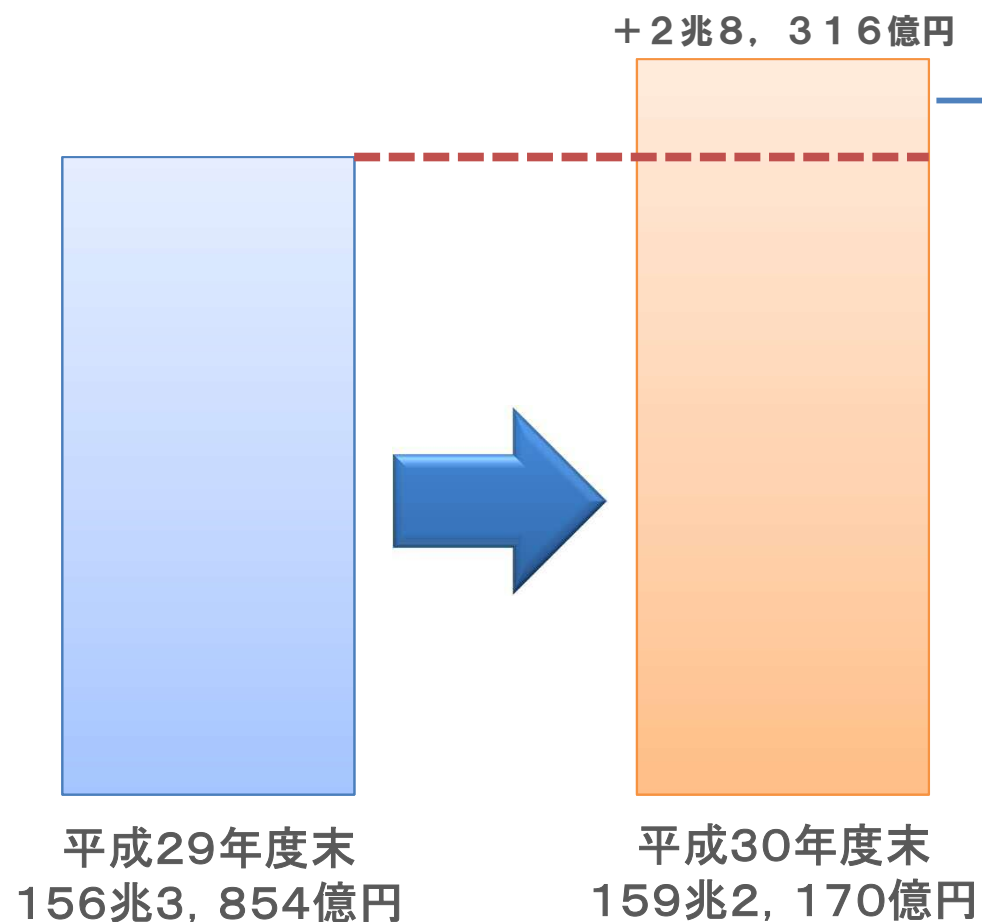


○総資産額 **159兆2,170億円**（前年度比 +2兆8,316億円）



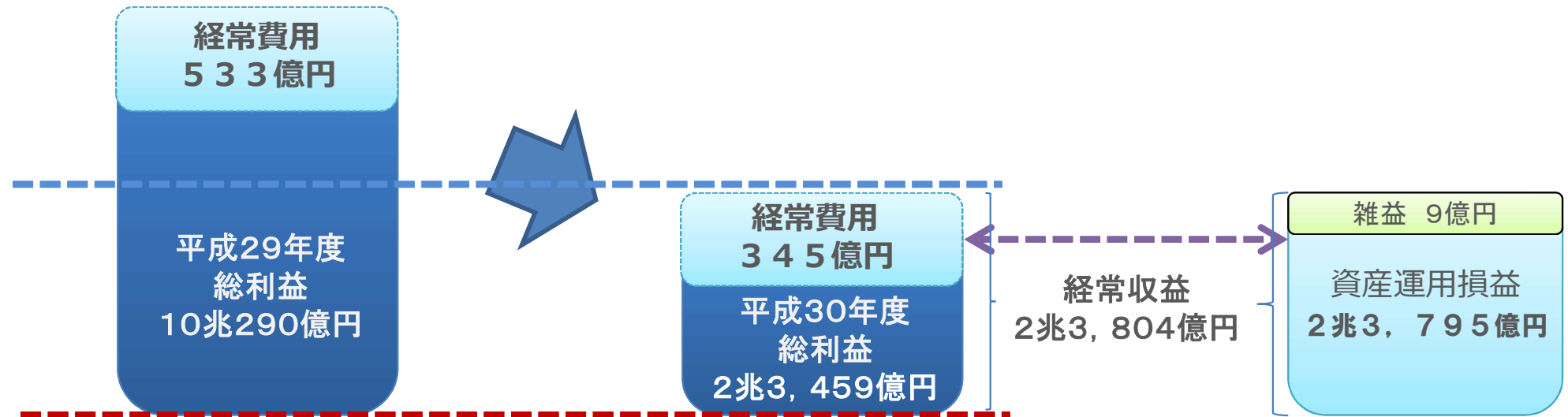
【増要因】

- ・資産運用損益
（業務関係） 2兆3,795億円
 - ・寄託金受入
（年金特別会計関係） 1兆6,283億円
- ※上記以外には、雑益等があります。

【減要因】

- ・国庫納付金
（年金特別会計関係） 7,300億円
 - ・寄託金償還
（年金特別会計関係） 4,000億円
 - ・経常費用
（業務関係） 345億円
- ※経常費用には、未収金、未払金等が含まれるため、キャッシュ・フローベースとは異なります。

○当期総利益 2兆3,459億円（前年度比 △7兆6,831億円）



経常費用

（単位：億円）

勘定科目	平成29年度 ①	平成30年度 ②	対前年増減額 ②－①
資産運用業務費	527	338	△ 189
（うち管理運用 委託手数料）	487	295	（注）△ 193
一般管理費	6	7	0
合計	533	345	△ 189

（注）管理運用委託手数料の増減理由については、P12をご参照ください。

利益剰余金
4兆4,977億円
（前年度比 + 1兆6,159億円）

※ 平成30年度総利益 2兆3,459億円
平成30年度国庫納付金 △ 7,300億円
利益剰余金増加額 1兆6,159億円

※単位未満四捨五入

貸借対照表（法人全体）

平成30事業年度 貸借対照表 【法人全体】

（単位：億円）

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
資産の部			
I 流動資産	1,554,881	1,583,200	28,319
現金及び預金	0	0	0
金銭等の信託	1,554,868	1,583,191	28,323
前払金	-	-	-
前払費用	0	0	0
未収金	13	9	△ 4
II 固定資産	8,973	8,970	△ 3
1 有形固定資産	6	4	△ 1
建物	4	4	0
建物減価償却累計額	△ 1	△ 1	△ 0
工具器具備品	3	3	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 2	△ 2	△ 0
リース資産	4	4	0
リース資産減価償却累計額	△ 2	△ 3	△ 1
2 無形固定資産	4	3	△ 1
ソフトウェア	4	3	△ 1
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	8,964	8,963	△ 1
金銭等の信託	8,964	8,963	△ 1
資産合計	1,563,854	1,592,170	28,316

（単位：億円）

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
負債の部			
I 流動負債	378	252	△ 126
未払金	375	250	△ 126
未払費用	0	0	0
預り金	0	0	0
短期リース債務	1	0	△ 1
引当金（賞与引当金）	2	2	0
II 固定負債	1,114,658	1,126,940	12,283
運用寄託金	1,114,649	1,126,932	12,283
長期リース債務	0	-	△ 0
引当金（退職給付引当金）	8	8	0
負債合計	1,115,035	1,127,192	12,157
純資産の部			
I 資本金	1	1	0
政府出資金	1	1	0
II 利益剰余金	448,818	464,977	16,159
積立金	348,528	441,518	92,990
当期末処分利益	100,290	23,459	△ 76,831
純資産合計	448,819	464,978	16,159
負債及び純資産合計	1,563,854	1,592,170	28,316

貸借対照表（法人全体）

≪主な増減の内訳≫		
流動資産	金銭等の信託	資産運用損益2兆3,795億円、寄託金受入1兆6,283億円、寄託金償還 △4,000億円、国庫納付 △7,300億円、キャッシュフローベースの事務費 △469億円
流動負債	未払金	平成30年度下期管理運用委託手数料*の減（126億円） （29' 367億円→30' 241億円） * 令和元年5月末の支払い分
固定負債	運用寄託金	寄託金受入による増
利益剰余金	積立金	前期利益処理（10兆290億円）、国庫納付（△7,300億円）

損益計算書（法人全体）

平成30事業年度 損益計算書 【法人全体】

（単位：億円）

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
経常収益			
資産運用損益	100,810	23,795	△ 77,015
雑益	13	9	△ 4
経常収益合計	100,823	23,804	△ 77,019
経常費用			
資産運用業務費	527	338	△ 189
運用諸費	501	309	△ 191
役員報酬	1	1	0
給与手当	7	9	1
法定福利費	1	1	0
賞与引当金繰入額	1	2	0
退職給付費用	1	1	△ 0
賃借料	12	13	0
減価償却費	2	2	△ 0

（単位：億円）

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
一般管理費	6	7	0
役員報酬	0	0	△ 0
給与手当	2	2	0
法定福利費	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	△ 0
賃借料	1	1	0
減価償却費	1	1	△ 0
その他の一般管理費	2	3	0
財務費用	0	0	△ 0
支払利息	0	0	△ 0
経常費用合計	533	345	△ 189
経常利益	100,290	23,459	△ 76,831
当期総利益（当期純利益）			
	100,290	23,459	△ 76,831

損益計算書（法人全体）

「主な増減の内訳」

経常収益	運用資産損益	○委託運用資産（売買目的有価証券）の運用収入減（△7兆7,797億円） （29' 9兆8,546億円→30' 2兆749億円） ○インハウス（売買目的有価証券）の運用収入増（842億円） （29' 2,032億円→30' 2,874億円） ○インハウス（満期保有目的債券）（財投債）の運用収入減（△60億円） （29' 232億円→30' 172億円）
資産運用業務費	運用諸費	運用委託手数料の減（△193億円）（29' 487億円→30' 295億円）

決算の概要（１）

＜前年度決算との比較＞

【総合勘定】

（単位：億円）

区分	29年度決算	30年度決算	増減	備考
収入				
厚生年金勘定より受入	105,151	110,373	5,221	分配金(29年度)の増
国民年金勘定より受入	5,554	6,200	646	分配金(29年度)の増
投資回収金	17,346	11,300	△ 6,046	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
運用収入	100,810	23,795	△ 77,015	運用収入の減
雑収入	13	9	△ 4	消費税還付金の減
計	228,875	151,677	△ 77,198	

支出				
一般管理費	6	7	1	退職手当の増
業務経費	526	336	△ 190	運用委託手数料の減
投資	110,714	116,586	5,871	分配金(29年度)の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	5,800	4,000	△ 1,800	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	3,296	3,300	4	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	8,000	4,000	△ 4,000	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	250	0	△ 250	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	94,398	22,131	△ 72,267	分配金の減
国民年金勘定へ分配金繰入	5,892	1,328	△ 4,563	分配金の減
計	228,883	151,688	△ 77,195	

決算の概要（２）

《予算との比較》

【総合勘定】

（単位：億円）

区分	30年度予算	30年度決算	差額	備考
収入				
厚生年金勘定より受入	142,020	110,373	△ 31,647	前年度分配金の減
国民年金勘定より受入	8,900	6,200	△ 2,700	前年度分配金の減
投資回収金	30,002	11,300	△ 18,702	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
運用収入	72,901	23,795	△ 49,106	運用収入の減
雑収入	2	9	7	消費税還付金の増
計	253,825	151,677	△ 102,148	

支出				
一般管理費	10	7	△ 4	人件費及び物件費の減
業務経費	1,280	336	△ 943	運用委託手数料の減
投資	150,922	116,586	△ 34,336	前年度分配金の減
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	11,037	4,000	△ 7,037	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	1,319	3,300	1,981	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	14,880	4,000	△ 10,880	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	2,766	0	△ 2,766	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	67,608	22,131	△ 45,477	分配金の減
国民年金勘定へ分配金繰入	4,002	1,328	△ 2,673	分配金の減
計	253,824	151,688	△ 102,135	

一般管理費（１）

《前年度決算との比較》

【一般管理費】

（単位：百万円）

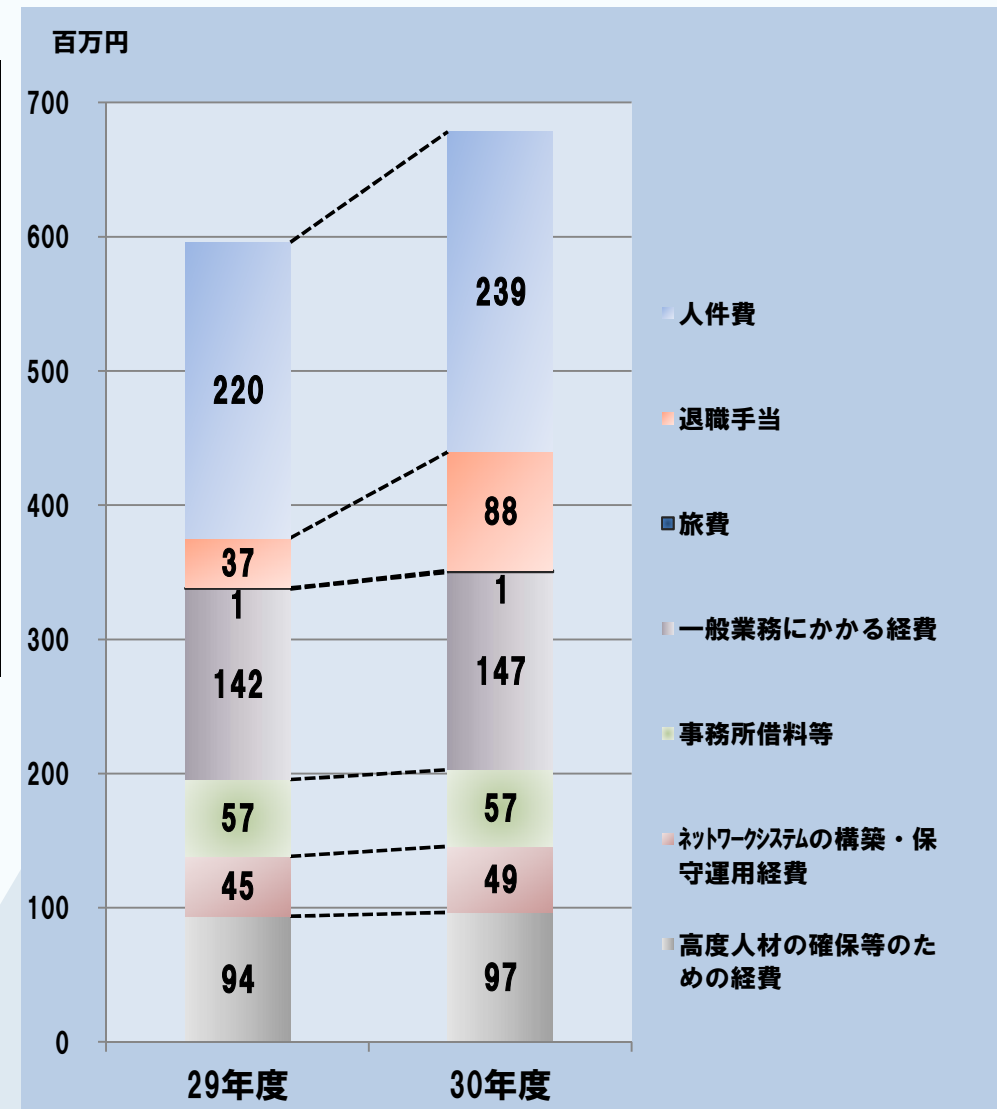
区分	29年度決算	30年度決算	増減
人件費	258	327	69
人件費	220	239	18
退職手当	37	88	51
物件費	338	351	13
旅費	1	1	1
一般業務に係る経費	142	147	5
事務所借料等	57	57	△ 0
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	45	49	5
高度専門人材の確保等のための経費	94	97	3
一般管理費合計	596	679	82

人件費

採用による正規職員増によるもの
（平成29年度 90.9人 → 平成30年度 102.4人）

退職手当

実績によるもの



一般管理費（２）

《予算との比較》

【一般管理費】

（単位：百万円）

区分	30年度予算	30年度決算	予算残額
人件費	454	327	127
人件費	304	239	65
退職手当	150	88	62
物件費	587	351	236
旅費	18	1	17
一般業務に係る経費	254	147	107
事務所借料等	58	57	1
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	59	49	10
高度専門人材の確保等のための経費	198	97	101
一般管理費合計	1,041	679	362

人件費

正規職員について、予算では116名分を計上したが、平均支給人数が102.4人に留まったことによるもの

退職手当

予算では9名分を計上しており、支給も9名分であったが、自己都合退職者について、予算では在職27年程度の職員の金額を計上したのに対し、支給者の平均在職年数が7年程度であったこと等によるもの

旅費

海外運用研修のための費用(8百万円)、経営委員向け海外研修旅費(3百万円)及び海外公的年金のガバナンスに関する現地調査旅費(5百万円)に不用が生じたもの

高度専門人材の 確保等経費

高度専門人材採用等に関するコンサル経費に70百万円の不用が生じたもの

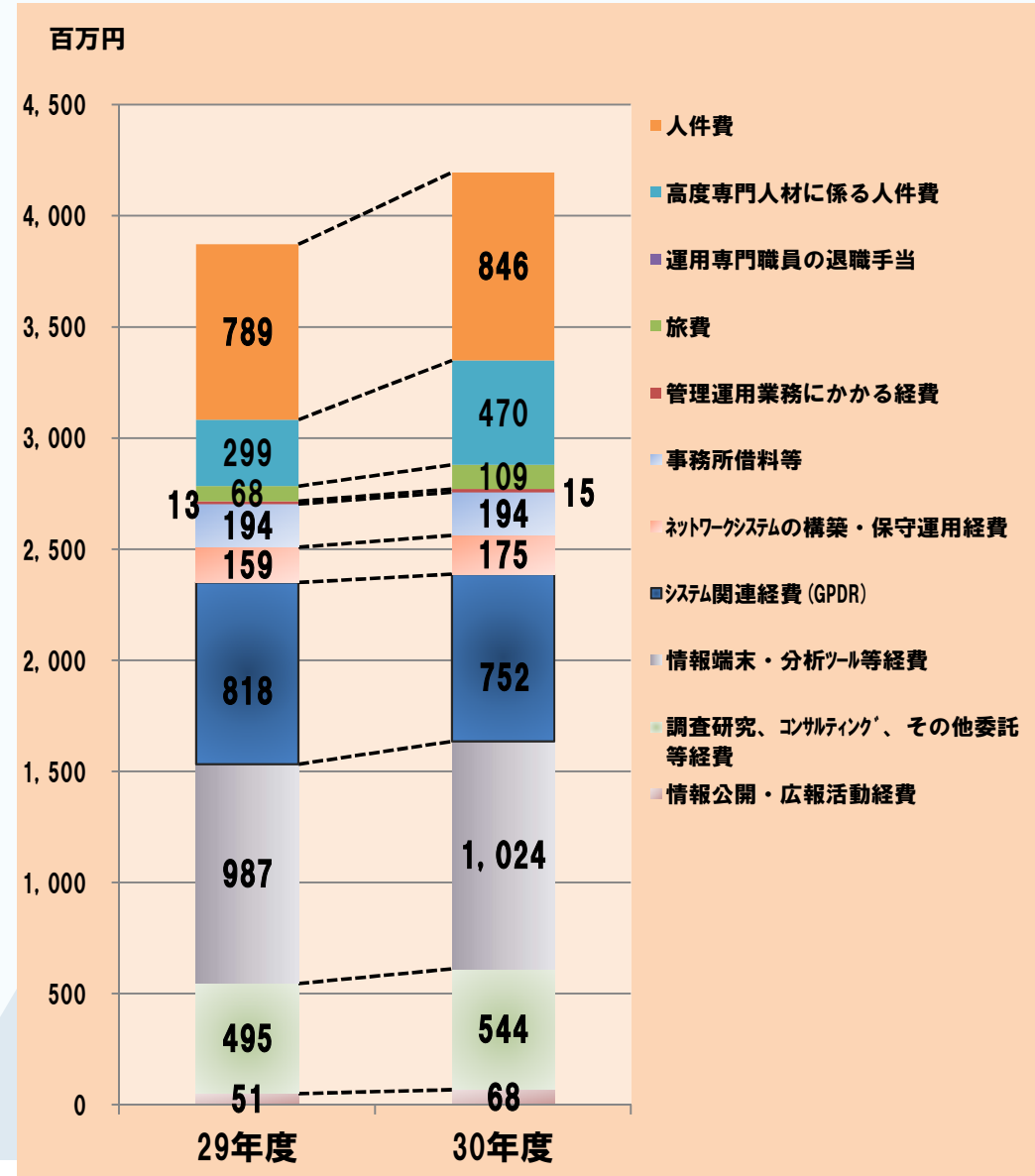
業務経費（１）

《前年度決算との比較》

【業務経費】

（単位：百万円）

区分	29年度決算	30年度決算	増減
人件費	1,088	1,316	227
人件費	789	846	57
高度専門人材に係る人件費	299	470	171
運用専門職員の退職手当	0	0	0
所費	2,785	2,881	96
旅費	68	109	41
管理運用業務に係る経費	13	15	2
事務所借料等	194	194	△ 0
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	159	175	16
システム関連経費（GPDR）	818	752	△ 66
情報端末・分析ツール等経費	987	1,024	37
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	495	544	48
情報公開・広報活動経費	51	68	17
運用委託手数料	48,731	29,450	△ 19,280
業務経費合計	52,604	33,647	△ 18,957



業務経費（２）

人件費	採用による正規職員増によるもの（平成29年度 90.9人 → 平成30年度 102.4人）
高度専門人材人件費	採用による運用専門職員増（平成29年度 16.6人 → 平成30年度 21.6人）及び経営委員に係る報酬の満年度化（平成29年度 6か月 → 平成30年度 12か月）等によるもの
旅費	オルタナティブ投資関連や運用リスク管理高度化に関する現地調査等の出張数増加によるもの
システム関連経費（G P D R）	前年度においてGPDRシステムの派生開発（オルタナティブ資産に係るもの）を行ったことによる減
情報端末・分析ツール等経費	分析する商品件数の増加によるAladdin費用の増（30百万円）によるもの
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	対応時間の増加による運用コンサルティングの増（8百万円）、基本ポートフォリオ策定に係るコンサルティング費用の増（13百万円）、調査研究等委託費の増（28百万円）によるもの
運用委託手数料	新実績連動報酬を導入した多くのアクティブファンドの運用成績が、それぞれの目標 α に届かなかったことが主な要因である

業務経費（３）

《予算との比較》

【業務経費】

（単位：百万円）

区分	30年度予算	30年度決算	予算残額
人件費	1,968	1,316	652
人件費	1,079	846	233
高度専門人材に係る人件費	843	470	373
運用専門職員の退職手当	46	0	46
所費	5,542	2,881	2,661
旅費	238	109	129
管理運用業務に係る経費	124	15	109
事務所借料等	196	194	2
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	209	175	34
システム関連経費（GPDR）	1,505	752	753
情報端末・分析ツール等経費	1,421	1,024	397
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	1,666	544	1,122
情報公開・広報活動経費	183	68	115
運用委託手数料	120,460	29,450	91,010
業務経費合計	127,970	33,647	94,323

業務経費（４）

人件費	正規職員について、予算では116名分を計上したが、平均支給人数が102.4人に留まったことによるもの
高度専門人材人件費	運用専門職員について、予算では31名分を計上したが、平均支給人数が21.6人に留まったことによるもの
旅費	市場動向、先端的手法等の訪問調査(16百万円)、オルタナティブ投資に係る現地審査(76百万円)、海外運用機関等への長期滞在型情報収集(27百万円)に不用が生じたもの
システム関連経費 (G P D R)	・予定していたハードウェア追加について、運用方法の改善等を行うことで追加的な対応を見送ったこと ・リースによる機器更改を予定していたが、構築完了時一括支払いに見直したこと ・文書管理機能の追加について、情報収集及び要件の精査に時間をかけたため、機器の調達時期が翌年度になったこと 等により不用が生じたもの
分析ツール	・デリバティブ取引について、導入に向けて継続して検討中であり費用が発生しなかったこと(230百万円) ・インハウス運用業務支援サービスの調達について、新規業者が選定された際に必要な費用を予算計上していたが、既存契約先が契約の相手方となったこと(74百万円) ・オルタナティブ投資パフォーマンス分析ツールについて、サービスの有用性を見極めに時間を要しているため、執行時期が後ずれしたこと(29百万円) 等により不用が生じたもの

業務経費（5）

調査研究、コンサルティング、その他委託等経費

- ・AIを活用した業務効率化について、委託先への支払いが翌年度になったこと(244百万円)
 - ・オルタナティブ投資に係るコンサルティング費用(413百万円)のうち、
 - ①財務会計コンサルティングについて、必要な論点が発生しなかったこと
 - ②税務コンサルティングについて、投資が始まったばかりで相談件数が少なかったこと
 - ③投資助言コンサルティングについて、採用していた2社のうち1社が年度途中で辞任したこと
 - ④次期中期計画方針策定コンサルティングについて、選定期間が後ずれしたこと
 - ・オルタナティブ投資に係る法務及び交渉に係る弁護士費用について、予定より相談件数が少なかったこと(149百万円)
- 等により不用が生じたもの

情報公開・広報活動経費

ESG評価に係る費用(79百万円)、広報業務コンサルティング費用(24百万円)に不用が生じたもの

運用委託手数料

予算策定時の想定に比べ、伝統的資産については、ESG指数や地域別パッシブファンドの導入等、パッシブ運用の多様化に優先的に取り組んだこと等からアクティブ比率が低い水準となったこと、新実績連動報酬を適用しているアクティブファンドのパフォーマンスが低調であったこと、オルタナティブ資産については、委託運用機関の公募による選定が進行中でまだ立ち上がっていないプログラムがあること等から、不用額が生じたもの

平成30事業年度決算概要図(BSベース)

(単位未満四捨五入)

年金積立金管理運用独立行政法人

